

過払い、金に触手

現場から

税・保険料 滞納に悩む行政

「借金の支払いは終わっており、取り戻せる金利があります」。消費者金融などに対する「過払い金」が知られるようになり、税金や保険料の滞納に悩む自治体も注目を集めている。自治体のアドバンスで過払い金を取り戻す人がいる一方で、借りの事情を無視して滞納分を税務署に「回収」された例もある。払いすぎた金利は誰のものか……。多重債務者の生活再建と両立するルールづくりが求められている。(山田佳奈、松浦新)

借り手無視、税務署「回収」

兵庫県芦屋市に住む50代の自営業男性の銀行口座に10月末、消費者金融から390万円の過払い金が届いた。

借金があり、同市が消費者金融に過払い金の存在を確認。男性は弁護士に依頼して取り戻した。

00万円を滞納していたためだった。

藤崎祥弁護士は、「自治体なら長期的に見て納税ができるように立ち直るのを待つ。数年で転勤す

る」と説明する。

た。1都4県の19人が参加する。

同時に生活再建を

兵庫県芦屋市に住む50代の自営業男性の銀行口座に10月末、消費者金融から390万円の過払い金が届いた。

借金があり、同市が消費者金融に過払い金の存在を確認。男性は弁護士に依頼して取り戻した。

00万円を滞納していたためだった。

藤崎祥弁護士は、「自治体なら長期的に見て納税ができるように立ち直るのを待つ。数年で転勤す

る」と説明する。

た。1都4県の19人が参加する。

過払い金 利息制限法が定める上限金利(借入額に応じて15~20%)を超える金利。刑事罰のない29.2%(出資法の上限金利)までは「グレーゾーン金利」と呼ばれ、消費者金融などが貸出金利としてきたが、06年1月の最高裁判決で(貸手側に)返還義務のある無効な金利」とされた。超過金利で返済した結果、借金の元本を超えて支払った部分が過払い金で、請求すれば返還される。消費者金融大手5社は返還のため、07年3月期に約1兆8千億円を引き当てた。

者金融などが貸出金利としてきたが、06年1月の最高裁判決で(貸手側に)返還義務のある無効な金利」とされた。超過金利で返済した結果、借金の元本を超えて支払った部分が過払い金で、請求すれば返還される。消費者金融大手5社は返還のため、07年3月期に約1兆8千億円を引き当てた。

一方、宮城県気仙沼市の自動車整備会社社長(55)の場合は、事情が大きく異なる。今年2月、商工ローンから戻る過払い金約290万円を受け取る権利を税務署に差し押さえられた。国税約6

「借り手」本人の合意のうえで、過払い金を差し押さえた東京都三鷹市の取り組みもある。

同市が今春に差し押さえたのは、国民年金保険料を滞納していた人の過払い金。消費者金融数社から借り入れがあった。

自治体自身が回収する場合、弁護士費用もかかるが、難点は滞納額以上の財産を確保できない点だ。複数の借入先のうち一部の過払い金で滞納が解消できると、自治体はそれ以上求められない。後は、当事者が弁護士を依頼するなどして取り戻すことになる。

厚生労働省は07年度、国民健康保険料を滞納した人が過払い金を取り戻す弁護士費用の一部を補助するモデル事業を始め



愛知県一宮市が11月に開設した多重債務者のための相談室

同市国民健康保険課は「借金は知られたくない秘密。聞き出すだけで大変だが、過払い金は本人の協力がなければ金額わからない。十分に理解してもらいながら進めてい

る」と説明する。

「目先の国税収入確保などが優先すると、多重債務に逆戻りして滞納する心配もある」と指摘。弁護士に任せ、滞納の解消と生活の再建を並行して進めるべきだとの立場だ。

た。1都4県の19人が参加する。